

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0401004

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	B	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業	見直し年度		
事業期間	平成23年度～平成24年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	1 総務課	
事業指標	住基法改正に伴うシステム改修による窓口等業務改善		#N/A	
事業目標	窓口業務等改善に向けたシステム改修委託数(3委託)	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	2 住民基本台帳法(一部改正法:H21.7.15公布)	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事業内容		事業内容				
計画内容	システム改修委託 ・総合行政システム改修委託(住民記録・外国人登録) ・住民基本台帳ネットワークシステム改修委託 ・法務省(入国管理局)ネットワーク連携対応委託				総合行政システム改修委託 (10,500千円) 住基ネットシステム改修委託 (5,000千円) 法務省ネットワーク連携対応委託 (500千円)	総合行政システム改修委託 (4,000千円) 住基ネットシステム改修委託 (2,400千円) 法務省ネットワーク連携対応委託 (2,000千円)
	事業費(千円)	24,400	0	0	0	16,000
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	24,400				16,000	
実績事業費	事業費(千円)	23,477	0	0	0	15,571
関連事項	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	23,477				15,571	
(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】				住基法改正対応システム改修 ・総合行政システム改修委託 ・住基ネットシステム改修委託 ・法務省ネットワーク連携対応委託	住基法改正対応システム改修 ・総合行政システム改修委託 ・住基ネットシステム改修委託 ・法務省ネットワーク連携対応委託
		※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果 A—継続/現状維持
第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				3委託	3委託
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97%	94%
	全体達成率	0%	0%	0%	64%	96%
	事業進捗状況				☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長 渡邊孝司
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長 大水麻理

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	住民基本台帳登録者、外国人登録台帳登録者(H24年7月9日から外国人も住民基本台帳に移行された)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	窓口業務等改善に向けたシステム改修委託数(3委託)								
【抱える課題やニーズは】	外国人住民に対する窓口事務及び行政サービス提供のあり方	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人住民も住民基本台帳に移行、及び転入地における住民基本台帳カードの継続利用	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3委託</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3委託</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	3委託	実績値	3委託	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	3委託										
実績値	3委託										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	外国人登録事務の改善が図られ、また住民基本台帳カードの継続利用が可能となり、窓口事務の効率化が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	システム改修委託	「既存住基システムの改修」「住基ネットシステムの改修」「法務省入国管理局とのネットワーク構築」について、2か年かけてシステム業者委託により実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	住民基本台帳法の改正に伴い、全ての市町村が実施しなければならない事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	法施行日(平成24年7月9日)において、計画どおりの対応を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本町の行政基幹システムを熟知している業者へ委託したことにより、システム稼働に向け効率的に事業を進めることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	外国人を含め全ての町民を対象とした事業であるため公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム改修を委託事業で実施したことにより、法施行に向け安全かつ確実な事務体制を構築することができた。		



終了		

※展開方向の区分
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止